

はじめに

東日本大震災によってわが国は甚大な被害を受けたにも拘わらず、円高が続き、日本経済は大きな困難に直面している。他方、超少子高齢化のために、国民の活力はやや低下しており、これに打ち勝つには都民の肉体的、精神的健康を、大いに増進して社会に活力を与えるのが最も重要と考える。そのような心構えで東京都予防医学協会(以下、本会)は、2010年度もすべての事業を遂行した。

学校保健事業のうちの心臓検診は、心電図と心音図の判読方法と心臓病児童生徒の事後措置が進歩したので、循環器系の突然死が減少したと、東京女子医科大学の浅井利夫名誉教授は報告した。腎臓検診を指導している日本医科大学の村上陸美名誉教授は、検尿陽性者の予後が向上していることから、顕微鏡的血尿や軽症の無症候性蛋白尿の児童生徒は運動制限なしとし、過剰管理を避ける管理基準に改訂したと報告した。日本大学医学部小児科の浦上達彦准教授は、学校検尿で発見される小中学生の2型糖尿病は、現在もなお増加していると報告した。

聖隷佐倉市民病院の南昌平院長は脊椎側彎症の手術療法の進歩したので、成人の変形矯正手術が増加しているが、思春期の早期に診断と適切な治療を行うのが望ましいと述べておられる。東京女子医科大学の村田光範名誉教授は、小児生活習慣病予防健診の意義や目的とともに実施成績について解説された。

2008年度からの内臓脂肪症候群に着目した特定健診により、健康についての国民の関心が高まり、最近人間ドックの受診者が増加し、さらに頸動脈エコーやがん検診のオプション検査の希望が増加して検診の効果は向上していると、本会の総合健診部の三輪祐一部長は報告している。

本会は精度の高いがん検診で早期がんを発見し、がんによる死亡を減少させているが、肺がん検診については金子昌弘呼吸器科部長が、乳がん検診については坂佳奈子がん検診診断部部長が、子宮頸がん検診については各分担項目について、本会の伊藤良彌婦人検診部部長をはじめとする各指導医がそれぞれ報告した。また、長谷川壽彦検査研究センターセンター長は、子宮頸がんとHPV感染との関係や細胞診の判定、および標本作成の不適正を是正するためのベセスダシステムの米国での設立とその歴史の変遷、および日本の対応について解説した。

母子保健事業では、性の健康医学財団の松田静治先生は、近年、若年者のクラミジアと淋菌の感染が減少していると報告した。また、東京医科歯科大学小児科の鹿島田健一先生は、先天性副腎過形成症(CHA)のスクリーニングで、要精密検査となった17例全例を追跡調査し、その結果を報告した。東京女子医科大学小児科の杉原茂孝教授は、先天性甲状腺機能低下症のスクリーニングにおいて約80%の低出生体重児に2回目の採血を行い、再検査して見逃しのないように対応したと報告した。

本会は、2005年から厚生労働省の「わが国の21世紀の新生児マススクリーニングのあり方に関する研究班」の研究協力者になり昨年末までの6年間に約10万人の新生児について試験的マススクリーニングを実施し、10例の先天性アミノ酸、有機酸、脂肪酸代謝異常症児を無症状のうちに発見し、発達障害を予防したので、2012年度からの公費による検査実施の成果が期待される。

このように、本会は公益性の高い予防医学事業を各分野で遂行しているため、昨年末に公益財団法人への移行の申請を行った。

終わりに、2010年度の事業にご支援いただいた東京都、東京都医師会、東京産婦人科医会等に心から感謝し、執筆された諸先生と検査成績をまとめた職員各位に深く謝意を表したい。

2012年3月

財団法人東京都予防医学協会
理事長 北川 照 男